

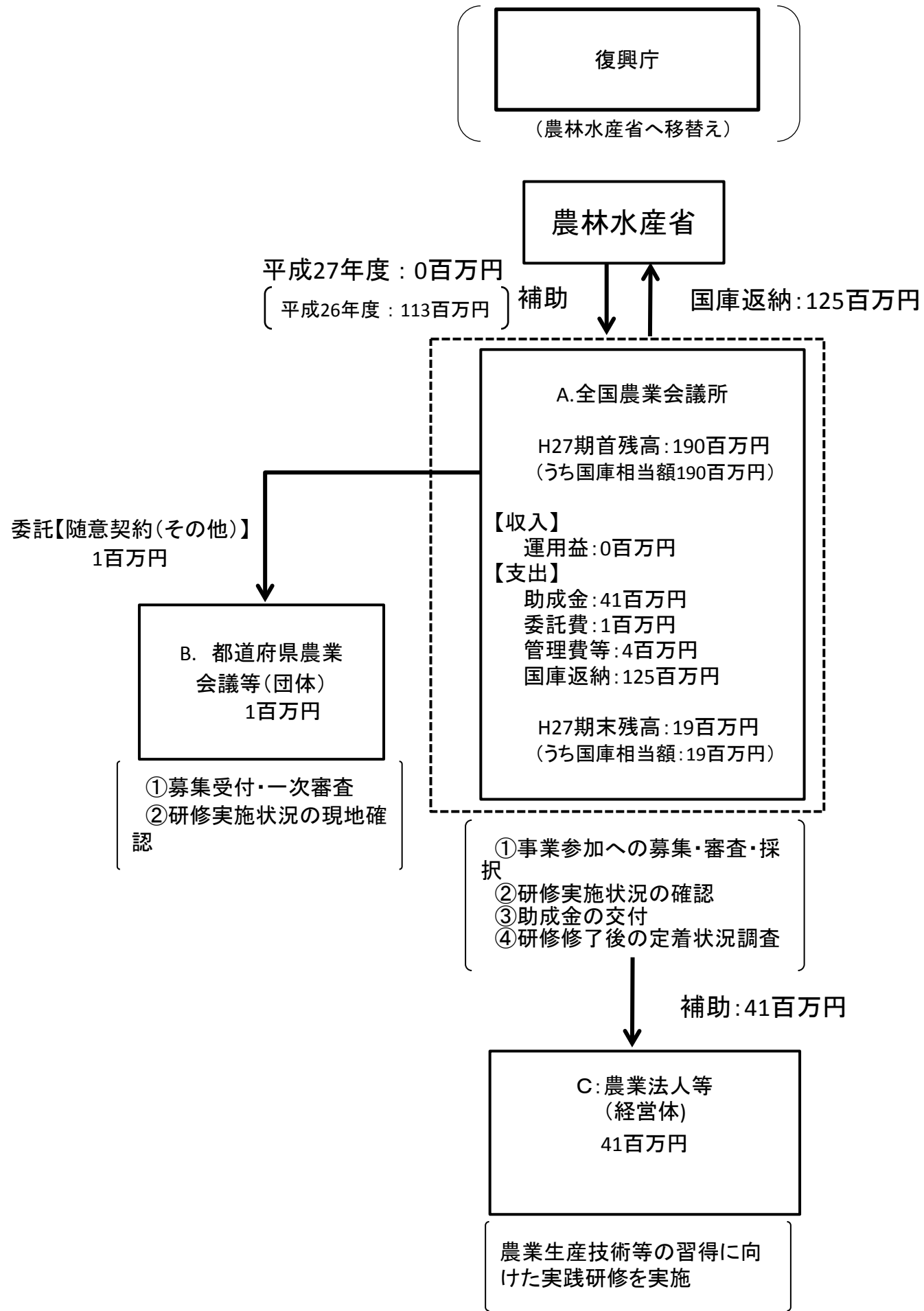
平成２８年度基金シート										(復興庁・農林水産省)	
基金の名称	被災者向け農の雇用促進対策資金			担当部局		復興庁 農林水産省経営局					
基金事業の名称	被災者向け農の雇用事業			担当課室		統括官付参事官(予算・会計担当) 就農・女性課					
基金の造成法人等の名称	一般社団法人全国農業会議所			作成責任者		参事官 後藤 浩平 就農・女性課長 佐藤 一絵					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画・通知等		東日本大震災からの復興基本方針					
事業の目的	東日本大震災による被災農業者や就農を希望する被災者に就業の場を確保するとともに、農業技術等を習得するための研修の実施を支援する。										
事業概要 (5行程度。別添可)	(1) ☒ 取崩し型 ☐ 回転型 ☐ 保有型 ☐ 運用型 ☐ その他										
	(2) ☐ 貸付 ☐ 債務保証 ☐ 利子助成・補給 ☒ 補助 ☐ 補てん ☐ 出資 ☐ 調査等 ☐ その他										
基金の造成の経緯①	基金造成年度	平成23年度	当初・補正・予備費 会計区分	補正 一般会計	国費額 (単位:百万円)	700					
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	農業経営対策事業費補助金	補助金適正化法適用の有無	有					
基金の造成の経緯②	追加年度	平成24年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 特別会計	国費額 (単位:百万円)	423					
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	農業経営対策事業費補助金	補助金適正化法適用の有無	有					
基金の造成の経緯③	追加年度	平成25年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 特別会計	国費額 (単位:百万円)	188					
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	農業経営対策事業費補助金	補助金適正化法適用の有無	有					
基金の造成の経緯④	追加年度	平成26年度	当初・補正・予備費 会計区分	当初 特別会計	国費額 (単位:百万円)	113					
	資金交付の形態	直接交付	原資となった資金の名称	農業経営対策事業費補助金	補助金適正化法適用の有無	有					
国庫返納の経緯①	年度	平成25年度			国庫返納額 (単位:百万円)	480					
	理由	基金は年度管理しており、平成23年度予算の基金について、要綱に基づき、24年度末の残額を返還。									
国庫返納の経緯②	年度	平成26年度			国庫返納額 (単位:百万円)	154					
	理由	基金は年度管理しており、平成24年度予算の基金について、要綱に基づき、25年度末の残額を返還。									
国庫返納の経緯③	年度	平成27年度			国庫返納額 (単位:百万円)	125					
	理由	基金は年度管理しており、平成25年度予算の基金について、要綱に基づき、26年度末の残高を返還。また、平成26年度予算の基金について、平成27年度に執行する見込みのない額を返還。									
終了予定時期	【基金の終了時期】平成28年3月 【新規申請の受付終了時期】平成27年1月										
過去に実施した見直しの概要	「経済財政運営と改革の基本方針2014」において「基金は、利点もある一方で、執行管理の困難さも指摘されていることから、その創設や既存基金への積み増しについては、厳に抑制する」と決定されたことを踏まえ、平成27年度予算から、単年度補助に切り替えた。										
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 34年度		
	平成35年までに40代以下の農業従事者を40万人に拡大する	40代以下の農業従事者数	成果実績	万人	-	31.5	-				
			目標値	万人	-	32.9	33.8	-	40		
			達成度	%	-	96	-				
成果目標の達成度の評価	平成26年度は暫定値であり、7月末確定予定。 ※成果目標での平成35年とは平成35年3月末時点での目標であるため、今年度のレビューシートから最終目標年度を平成35年度から平成34年度に修正した。このため、【参考】で記載の昨年のレビューシートの年度の目標値が前年度に移っている。										

【参考】 レビューシート における成果目 標及び 成果実績 (アウトカム)	作成年度	平成27年度		事業名	被災者向け農の雇用事業				事業番号	0115		
	成果目標		成果指標			単位	24年度	25年度	26年度	中間目標 -年度	目標最終年度 27年度	
	平成35年までに40代以 下の農業従事者を40万人 に拡大する		40代以下の農業従事者 数		成果実績	万人	-	-	31.5			
					目標値	万人	-	-	32	-	32.9	
達成度					%	-	-	98				
活動指標及び 活動実績 (アウトプッ ト)	活動指標					単位	25年度		26年度		27年度	28年度見込み
	事業による被災者等の支援人数80人 (平成26年度予算措置人数) ※27年度から単年度補助に切り替わったため、27年 度の交付は25年度及び26年度からの継続支援分の み。				活動実績	人	92人		39人		-	
					当初見込み	人	130人		80人		-	-
収入・支出等 (単位:百万円)			25年度		26年度		27年度		28年度見込み			
	前年度末基金残高 (a)		885		331		190		19			
	収入	国からの資金交 付額	188		113		-		-			
		運用収入	-		-		-		-			
		(うち国費相当額)	(-)		(-)		(-)		(-)			
		合計(b)	188		113		-		-			
	支出	事業費	251		94		41		-			
		管理費	12		6		5		-			
		合計(c)	263		100		46		-			
	国庫返納額(d)		480		154		125		19			
	当年度末基金残高 (a+b-c-d)		331		190		19		-			
	(うち国費相当額)		(331)		(190)		(19)		(-)			
	補助等に関する 交付決定実績 (単位:百万円) ※27年度の実績は 7月末取りまとめ 予定	交付決定年度	単位	交付決定額		支出年度						
					25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降			
25年度実績 (下段:当初見 込み)		人:金額	92人 : 99	18人 : 7	92人 : 92							
		人:金額	130人 : 151									
26年度実績 (下段:当初見 込み)		人:金額	39人 : 48		4人 : 2	:						
		人:金額	80人 : 93									
27年度実績 (下段:当初見 込み)		人:金額										
		人:金額										
28年度見込み	人:金額											
基金方式の必要 性	基金事業の類型 (該当するものを選択)	☐ ①法律の根拠のあるもの				左記に該当する理由						
		☐ ②不確実な事故等の発生に応じて資金を交付する事業										
		☐ ③資金の回収を見込んで貸付等を行う事業				本事業は、農業法人等により研修開始される時期が異 なるとともに、年度を跨いで取り組まれることから、これ まで基金方式により実施してきた事業であり、①～④に 該当しない。						
☐ ④事業の進捗が他の事業の進捗に依存するもの												
☒ ⑤その他												
基金方式によらざるを得 ない理由		本事業は、平成27年度以降の新規採択者は単年度補助金で措置することとなるが、平成26年度中の研修開 始者の12ヶ月分の研修支援については、年度を跨ぐ研修事業が円滑に行えるよう、27年度を含む2年間に 渡って基金を使用できるようにしている。なお、平成27年度末の残余について、平成28年度に返還することで、 本事業の基金は終了する。										
保有割合 (基金事業に要する費 用に対する保有基金 額等の割合)	-	算出根拠	0百万円(平成28年度返納後残高)									
		上記算出根拠に 用いた事業見込 みの考え方	事業見込みに用いた指標	-								
			積算根拠	①平成27年度末基金額 19百万円 ②国庫返納予定額 19百万円(平成28年9月予定)								

使用見込みの低い基金等の該当の有無	使用見込みの低い基金等の該当の有無 (有 / (無))	
	【有の場合、該当する理由】	-
	【使用見込みの低い基金等に該当する場合の検討結果】	-
	【使用見込みの低い基金等を残置する場合の理由】	-
基金への拠出時期・額の適切性の点検	【一括交付の場合】 一括交付が必要であった理由	-
	【分割交付の場合】 追加時期及び金額を決定する際の考え方	-
基金事業・基金の造成法人等への調査・検査等の実施状況	基金を管理する全国農業会議所に対し、事業が適切に実施されるよう、事業実施要綱に基づく実績報告書等の書類による確認や聞き取りを行うなど、指導・監督を行った。また、全国農業会議所に外部有識者を含めた事業推進委員会を年1回開催させ、事業の実施方法の検討や改善事項の点検を行うとともに、必要な改善事項等を事業の実施に関する内規に反映させることで、事業が適切に行われるように指導した。	
対応状況	【事業所管部局】 ・平成27年度末の残余について、平成28年度に返還することで、本事業の基金は終了する。 ・本事業は、「経済財政運営と改革の基本方針2014」の決定を踏まえ、平成27年度からは基金方式ではなく、単年度補助により実施している。 【行政事業レビュー推進チーム】 【対応事項】	
基金の設置法人等の適格性の点検	選定方法等	-
	行政事業レビュー推進チームによる点検結果	-
備考	-	

※平成27年度実績を記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載）	A.一般社団法人全国農業会議所			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		実績確定後記載する。			実績確定後記載する。	
	計		-	計		-
	C.					
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		実績確定後記載する。				
	計		-	計		-

支出先上位10者リスト

A.一般社団法人全国農業会議所

	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1			実績確定後記載する。	

B.

	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1			実績確定後記載する。	

C

	支 出 先	法人番号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)
1			実績確定後記載する。	